

平成27年3月5日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
株式会社 サンアンドホープ
代表取締役 武 谷 俊 一

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 平成27年3月20日（金曜日）午前11時
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第19期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
事業報告の件
決議事項
第1号議案 第19期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
計算書類承認の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクスの三本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」が未だ成果が見られず、円安の進行などにより大手輸出企業は好業績を収めているものの、一方で一般消費者は生活必需品の値上げラッシュに苦しんでいるのが現状であります。このような中で九州経済も、中小企業や小規模事業者を中心に厳しい状況が続いているのが現状です。園芸肥料・用土業界においては、価格競争の激化、及びホームセンターの更なる出店競争による末端需要の奪い合いなどの影響により、一層の消耗戦を強いられております。

このような状況のなか、当社は親会社ニチリウ永瀬の上場準備に伴い、当事業年度より1月から12月の決算と致しました。業況としては主要取引先である株式会社ナフコの価格見直しや、当社自体の営業の方向性や政策に問題点も顕在化したことなどから、売上高 2,184,530 千円、経常利益 28,163 千円、当期純利益 18,082 千円という結果になりました。

(2) 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社は、前年度より営業強化のため、人員の増強、また新販売管理システムの導入を図っておりますが、まだ緒に就いたばかりで引き続き注力していくことが不可欠であると考えております。そのためには相応のコストと時間を要するものと考えております。

これらを推し進めながら、各営業・生産拠点とも連携を取りながら全社一丸となって、会社全体の再構築を図り、業績の向上に邁進してまいりたいと考えております。また併せて当社の企業理念である障害者雇用の拡大にも努めてまいります。株主の皆様におかれましては、この点ご理解いただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 16 期 (平成 24 年 6 月期)	第 17 期 (平成 25 年 6 月期)	第 18 期 (平成 25 年 12 月期)	第 19 期 (当事業年度) (平成 26 年 12 月期)
売 上 高 (千 円)	2,479,738	2,771,110	1,067,967	2,184,530
経 常 利 益 (千 円)	104,605	36,926	△21,115	28,163
当 期 純 利 益 (千 円)	61,323	27,217	△33,174	18,082
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	11,356.23	5,040.22	△6,143.50	3,348.69
総 資 産 (千 円)	1,765,676	1,808,486	1,374,392	1,244,400
純 資 産 (千 円)	491,557	518,774	485,600	503,682

(注) 1. 第 18 期は決算期変更により 6 ヶ月間の変則決算となっております。

2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1 株当たり当期純利益については小数点第 3 位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を 80.4% (4,340 株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (平成 26 年 12 月 31 日現在)

1. 家庭用園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記 1～4 に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記 1～4 に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (平成26年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町1262番地の9

(13) 使用人の状況 (平成26年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
53名	1名減	37才11ヶ月	6年11ヶ月

(注) 上記使用人数には使用人兼務役員1名は含んでおりません。また、出向者1名を含んでおります。パートタイマー4名を含んでおります。

(14) 主要な借入先 (平成26年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	85,442,000円
株式会社 福岡銀行	64,494,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成26年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 8名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,340	80.4%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
株式会社グリーン産業	80	1.5%
損害損保ジャパン日本興亜株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項
記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成26年12月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
武谷 俊一	代表取締役社長	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
鎌田 敏朗	専務取締役	
岩男 博之	取締役	業務部長
串間 幸男	取締役	株式会社ニチリウ永瀬常務取締役飼肥糧事業本部長
砥綿 和広	取締役	株式会社ニチリウ永瀬常務取締役園芸事業本部長
海老井 悦子	取締役	福岡県副知事
藤原 通孝	取締役	北九州市副市長
河村 良司	監査役	タキイ種苗株式会社取締役資材部部長 株式会社ニチリウ永瀬取締役

注) 1. 取締役串間 幸男、砥綿 和広、海老井 悦子および藤原 通孝は社外取締役であります。

2. 監査役河村 良司は社外監査役であります

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	3名	21,450,000円
監査役	—	—
合計	3名	21,450,000円

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,016,191,452	流動負債	592,520,304
現金及び預金	134,615,977	支払手形	117,305,197
受取手形	264,669,633	買掛金	384,067,476
売掛金	291,075,498	短期借入金	29,304,000
商品	48,509,923	未払金	41,238,910
製品	87,130,461	未払法人税等	3,304,700
原材料	190,989,670	預り金	3,335,159
立替金	51,206	仮受金	290,362
仮払金	70,000	未払消費税等	13,674,500
前払金	2,492,815	固定負債	148,196,988
繰延税金資産	819,719	長期借入金	120,632,000
貸倒引当金	△570,000	役員退職引当金	17,347,750
貸倒引当金(個別)	△3,663,450	退職給付引当金	2,580,000
固定資産	228,208,761	長期リース債務	7,637,238
有形固定資産	214,549,430	負債合計	740,717,292
建物	193,665,641		
建物附属設備	5,400,328		
構築物	9,241,012		
機械及び装置	3,852,964		
車両運搬具	4,017		
工具器具備品	130,831		
有形リース資産	2,254,637		
無形固定資産	5,854,858		
ソフトウェア	818,335		
電話加入権	17,600	(純資産の部)	
無形リース資産	5,018,923	株主資本	
投資その他の資産	7,804,473		
出資金	4,770,000	資本金	270,000,000
保証金	800,000	利益剰余金	233,682,921
敷金	1,180,000	その他利益剰余金	233,682,921
長期前払費用	27,710	繰越利益剰余金	233,682,921
繰延税金資産	1,026,763	純資産合計	503,682,921
資産合計	1,244,400,213	負債・資本合計	1,244,400,213

損益計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		2,184,530,975
売上原価		
期首商品棚卸高	80,914,121	
期首製品棚卸高	75,438,351	
仕入高	1,150,871,804	
当期製品製造原価	701,263,216	
合計	2,008,487,492	
期末商品棚卸高	48,509,923	
期末製品棚卸高	87,130,461	1,872,847,108
売上総利益		311,683,867
販売費及び一般管理費	288,778,176	
営業利益		22,905,691
営業外収益		
受取利息	8,870	
受取配当金	250,400	
雑収入	7,006,939	7,266,209
営業外費用		
支払利息割引料	2,007,094	
雑損失	1,000	2,008,094
経常利益		28,163,806
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,510,000	1,510,000
特別損失		
減損損失	535,280	535,280
税引前当期純利益		29,138,526
法人税、住民税及び事業税		3,304,700
法人税等調整額		7,750,925
当期純利益		18,082,901

株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	215,600,020	215,600,020	485,600,020	485,600,020
当期変動額					
当期純利益		18,082,901	18,082,901	18,082,901	18,082,901
当期変動額合計		18,082,901	18,082,901	18,082,901	18,082,901
当期末残高	270,000,000	233,682,921	233,682,921	503,682,921	503,682,921

個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法》を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生してい

る見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容 本社工場及び事務所

担保に供されている資産の簿価 148,747,152 円

担保に係る債務の金額 149,936,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 187,719,184 円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 197,208,686 円

短期金銭債務 312,176,892 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高 556,607,293 円

仕入高 815,799,903 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

繰延税金資産 (短期)

未払事業所税	497,478
未払事業税	322,241
小計	819,719 円

繰延税金資産 (長期)

一括償却資産	113,959
従業員退職給付引当金	912,804
小計	1,026,763 円
繰延税金資産合計	1,846,482 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称 (氏名)	議決権の所 有 (非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	事業年度 末残高 (千円)
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
㈱ニトリ永瀬	(被所有) 直接 80.4%	(兼任) 4人	製品の仕 入・販売	製品の販売	556,607	売掛金	197,157
				製品の仕入	815,799	買掛金	311,722

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	93,274.62 円
1株当たり当期純利益	3,348.69 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

監査報告書

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制そのた株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該システム(内部統制システム)に状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年3月2日

株式会社サンアンドホープ

監査役 河村 良司 ㊟

以上

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 武谷 俊一
2. 議案および参考事項

第1号議案 第19期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類承認の件
 本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役会および監査役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。本定時株主総会終結の時をもって取締役の串間幸男氏及び砥綿和広氏より退任の意向がありました。つきましては再任5名の取締役の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
1	武谷 俊一 (昭和24年1月2日)	昭和51年4月 日東花材株式会社入社 平成7年9月 同社取締役 平成8年7月 合併により同社常務取締役 平成14年9月 同社専務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長 平成18年7月 合併により同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社取締役 平成23年8月 当社代表取締役社長（現任）	一株
2	鎌田 敏朗 (昭和28年12月5日)	昭和58年9月 株式会社龍入社 平成14年7月 同社取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社専務代表取締役 平成20年9月 当社取締役 平成21年3月 同社取締役 平成22年1月 同社常務取締役専門店事業部長 平成23年3月 同社取締役肥料用土企画部長 平成23年8月 当社専務取締役（現任）	一株
3	岩男 博之 (昭和31年2月25日)	昭和60年4月 株式会社三洋商事入社 平成13年3月 当社入社 平成18年9月 当社執行役員業務部長 平成20年9月 当社取締役業務部長（現任）	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
4	海老井 悦子 (昭和22年2月7日)	昭和50年4月 福岡県採用 平成6年4月 福岡県立西福岡高等学校教頭 平成9年4月 福岡県立福岡中央高等学校教頭 平成11年4月 福岡県立城南高等学校校長 平成14年4月 教育庁理事 平成16年4月 生活労働部理事(兼)次長 平成17年4月 福岡県立福岡中央高等学校校長 平成18年4月 福岡県副知事(現任) 平成18年8月 当社取締役 平成24年8月 当社取締役(現任)	一株
5	藤原 通孝 (昭和38年4月29日)	昭和62年4月 自治省採用 平成14年4月 総務省自治行政局行政課理事官 平成15年4月 静岡県教育次長 平成19年4月 静岡県総務部長 平成21年4月 全国知事会事務局部長 兼地方分権改革推進本部事務局部長 平成24年1月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部 高度通信網振興課長 平成25年4月 総務省自治行政局公務員部福利課長 平成26年4月 北九州市副市長(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任)	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成8年7月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成18年7月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 武谷 俊一氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の代表取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、海老井 悦子氏および藤原 通孝氏は会社法第2条第15号の社外取締役候補者であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役河村良司氏から本定時株主総会終結の時をもって退任の意向がありますので、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
1	住 吉 隆 広 (昭和42年8月18日)	昭和62年3月 株式会社龍入社 平成27年1月 株式会社ニチリウ永瀬 管理部部長(現任)	一株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上